

地域プラットフォーム形成の目的・意義

岐阜県内では、県内地方公共団体のPPP/PFI取組実績は乏しく、またPPP/PFI事業の効果や民間事業者の参画メリット等について理解も不足している。中立的かつ官民の橋渡し役を担うことができる岐阜大学が主導する広域的な地域プラットフォームを導入することにより、官民双方の視点に立った案件形成に対する意見交換や、官民のマッチング等の活動展開が可能となり、また県内全体におけるPPP/PFI活動の普及への寄与が期待される。従って本地域プラットフォームは、人材育成(主として官)の場、PPP/PFI導入の見込みを考える場、成功体験を共有し成果を還元する場となることを目指す。

背景・課題と活動計画

(1) 岐阜県域における現状と課題

1) 人口減少と少子高齢化の進展

岐阜県域全体で人口減少と少子高齢化が進展し、財政縮小と多様なニーズへの対応が求められている。また地方公共団体職員数についても同様に少子高齢化の影響を受けており、将来的に職員だけでは公共の仕事に対応しきれなくなる恐れがある。

2) 公共施設の更新費用の増加

今後、岐阜県および県内地方公共団体の公共施設が一斉に更新時期を迎えることで、投資水準を大幅に上回る費用が必要となることから、これまで以上に持続可能な公共施設マネジメントの確立が重要となっている。

【参考】現在保有する全施設を維持する場合の推定負担額

・岐阜市：約447億円/年（現在の約2.1倍）

・美濃加茂市：約55.2億円/年（現在の約2.9倍）

(2) PPP/PFIを取組む上での課題

課題1) PPP/PFIに対する実績及び知識・ノウハウ不足

県内地方公共団体のPPP/PFI事業の実績が乏しく、知識やノウハウが育成されていない。PPP/PFI事業の効果・メリットへの理解が不足しており、取組み意欲が希薄である。

課題2) PPP/PFIに係る情報の不足

民間企業が推進するPPP/PFIの研究会はあるものの、地方公共団体職員にとっては情報が不足している。

課題3) 官民の対話不足

サウンディング調査等の官民対話の実績が乏しい。

【活動目的(支援の方向性)】

1) 人材育成(主として官)の場

「学」の有する人材育成のノウハウも活かしつつ、「官」において具体的な案件形成が志向できる人材育成を支援する。

2) PPP/PFI導入の見込みを考える場

岐阜県内で経験の乏しい地方公共団体職員の関心が高められるような企画運営を行うとともに、具体的事業を題材とした官民対話を通じた見込みを与える機会を提供する。

3) 成功体験を共有し成果を還元する場

産官学金相互のネットワーク構築を促進するとともに、プラットフォーム参画者に成功体験の横展開・ノウハウの還元を行う。

【継続的な運営に向けた留意点】

1) PPP/PFI人材育成の視点を有する企画運営
基礎知識の習得や実践的ノウハウの横展開ができるような企画運営を行う。

2) PPP/PFI事業取り組みに親しみを持てるような企画運営

初めてPPP/PFI事業に取り組む地方公共団体職員が少なくないことに配慮する。

3) 多様なネットワーク構築

共通課題の情報を交換する官×官のネットワークや、コンソーシアム組成に繋がる異業種間の民×民のネットワーク構築を支援する。

H29年度実施体制

(1) 構成員の選定

事務局(運営企画・推進)

【学】岐阜大学地域協学センター(推進主体)

【産】岐阜PFI研究会

【金】十六銀行、十六総合研究所

【産】岐阜県域の民間企業・業界団体

岐阜県商工会議所連合会、中部PFI/PPP研究会

【官】県内の13地方公共団体

岐阜県、岐阜市、高山市、多治見市、関市、

中津川市、美濃市、美濃加茂市、各務原市、

可児市、瑞穂市、北方町、御嵩町

ぎふPPP/PFI推進フォーラム 参画者

(2) 運営体制

運営業務は以下の通り役割分担。

●企画・調整：事務局及びコンサルタント※

●参画打診：岐阜大学、十六銀行G、

岐阜PFI研究会

●情報発信：事務局及びコンサルタント※

(HP活用、メール配信)

●会場手配・設営等：事務局及びコンサルタント※

●プラットフォームに係る各種資料作成：

十六銀行G、コンサルタント※

※日本政策投資銀行、日本経済研究所

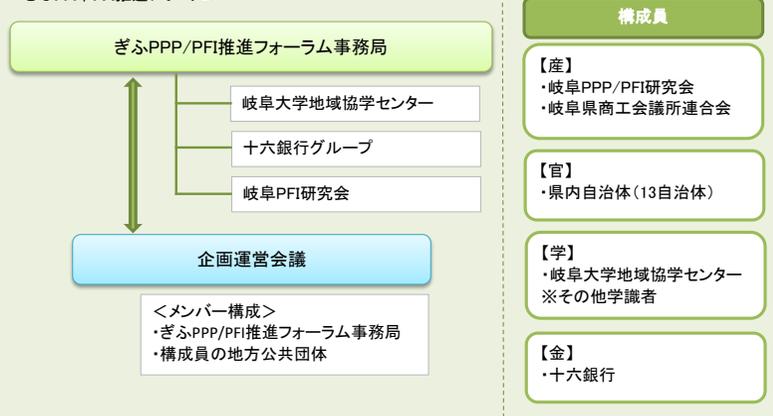
具体の実施内容

	第3回 (H29.10.25)	第4回 (H29.12.22)	第5回 (H30.2.19)
趣旨	公有資産利活用におけるPPP/PFI導入可能性の検討	都市公園におけるPPP/PFI導入可能性の検討	県内自治体の課題に対応した優先的検討規程についての検討
内容	<p>【講演】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 公有資産マネジメントとPPP/PFI(株)日本政策投資銀行 ● 公的不動産の利活用について(廃校活用事例等)(文部科学省) <p>【報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 廃校舎の利活用について(関市) ● 廃校舎の利活用について(揖斐川町) ● 一般廃棄物処理施設整備におけるPPP/PFI手法の導入について(岐阜市) <p>【意見交換会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● テーマ: 旧板取中学校の利活用について 	<p>【講演】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 都市公園における官民連携の推進(国土交通省) ● PPP/PFIの導入概論(株)日本経済研究所) <p>【報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 平成30年度内閣府支援事業の募集について(内閣府) ● 前平公園内民間活力導入事業(美濃加茂市) <p>【分科会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ワークショップテーマ: 前平公園内民間活力導入事業 ● 講義テーマ: 一般廃棄物処理施設 	<p>【講演】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高砂市における優先的検討規程の策定経緯について(高砂市) <p>【報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 優先的検討規程の周辺情報(内閣府) ● 公共施設等官民連携事業への挑戦(高山市) ● 平成29年度の総括と今後の活動計画(岐阜大学、ぎふPPP/PFI推進フォーラム事務局) <p>【意見交換会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● テーマ: 岐阜県におけるPPP/PFI導入優先的検討規程
参加者	岐阜県域の地方公共団体、民間企業、大学等 89名	岐阜県域の地方公共団体、民間企業、大学等 96名	岐阜県域の地方公共団体、民間企業、大学等 55名

今後の活動計画

- 計画期間: H29年～H31年(3カ年)
- 活動の方向性: ①PPP/PFIの継続的な情報発信
②PPP/PFIに取り組む地方公共団体の支援
③具体的な案件形成に向けた支援
④活動成果の還元
- 活動内容: 事業期間を2段階に分けて事業実施
- 運営における工夫: 企画運営会議の開催
参加者名簿等の作成
ホームページによる情報発信
＜ぎふPPP/PFI推進フォーラム推進体制＞

＜ぎふPPP/PFI推進フォーラム＞



実施の成果

※各回のアンケート結果により確認

■普及啓発機能

- ・PPP/PFIを理解することが出来るようになった(92%)
- ・PPP/PFI案件に取り組んでみようと思った(85%)
- ・今後も産官学金の情報共有・意見交換に参加したい(96%)

■人材育成機能

- ・各回の講演について参考になった(いずれも80%以上)

■官民対話機能

- ・各回の官民対話について参考になった(いずれも85%以上)
- ・産官学金それぞれ異なる立場の意見を理解することができた(88%)



地域プラットフォーム形成の目的・意義

京都府内では、京都府と京都市を除いて府内地方公共団体のPPP/PFI取組実績は乏しく、またPPP/PFI事業の効果や民間事業者の参画メリット等について理解も不足している。京都府が主導する広域的な地域プラットフォームを導入することにより、知識・ノウハウ・成功事例の横展開、市町村の域を超えた広域的な案件形成、広域的な関係者連携、民間企業マッチング数の多様性が確保されること、などが期待できる。従って本地域プラットフォームは、公民連携推進に向けた産官学金の対話の場、地方公共団体の政策形成(人材育成)を支援する場、広域的な取組みの可能性を検討する場となることを目指す。

背景・課題と活動計画

(1) 京都府域における現状と課題

1) 人口減少と少子高齢化の進展

京都府域全体で人口減少と少子高齢化が進展し、また京都市への人口一極集中により、財政縮小と多様なニーズへの対応が求められている。また地方公共団体職員数についても同様に少子高齢化の影響を受けており、将来的に職員だけでは公共の仕事に対応しきれなくなる恐れがある。

2) 公共施設の更新費用の増加

今後、京都府および府内地方公共団体の公共施設が一斉に更新時期を迎えることで、投資水準を大幅に上回る費用が必要となることから、これまで以上に持続可能な公共施設マネジメントの確立が重要となっている。

【参考】現在保有する全施設を維持する場合の今後40年間の推定負担額

- ・京都市：約477億円/年(現在の約2.4倍)
- ・宮津市：約24.3億円/年(現在の約1.1倍)
- ・大山崎町：約8.5億円/年(現在の約4.9倍)

(2) PPP/PFIを取組む上での課題

課題1) PPP/PFIに対する実績及び知識・ノウハウ不足

京都府・京都市を除く府内地方公共団体のPPP/PFI事業の実績が乏しく、知識やノウハウが育成されていない。

課題2) PPP/PFI事業の受け皿となる地域企業の育成

事業への参画メリット等への理解が不足している。「難しい手法」「手間がかかる」等の否定的イメージが先行している。

課題3) 官民の意思疎通ができていない(対話の場の不足)

サウンディング調査等の官民対話の実施実績が乏しい。

【活動目的(支援の方向性)】

1) 公民連携推進に向けた産官学金の対話の場

官民対話の機会を創出し、さらには広く学識者や地域金融機関との対話の場を設け、具体の案件形成を支援する。

2) 地方公共団体の政策形成(人材育成)を支援する場

先進地方公共団体のノウハウ・経験を活かし、またPFIに限らず多様な手法を用いた事例を幅広く紹介し、人材育成を支援する。

3) 広域的な取組みの可能性を検討する場

広域型の地域プラットフォームならではの情報共有や官民対話を積極的に実施し、広域的な取組みの推進を支援する。

【継続的な運営に向けた留意点】

1) 府内全体の底上げ

地域の状況を十分に踏まえ、実践的ノウハウの横展開ができるような企画運営を行う。

2) 具体の個別事業の導入検討に有効な場

個別事業を題材とした官民対話の場を設定する。

3) 多様なネットワーク構築

自治体間のネットワークに加え、府内でのコンソーシアム組成に繋がるような民×民のネットワーク構築も支援する。

H29年度実施体制

(1) 構成員の選定

事務局(運営企画・推進)

- 【官】京都府(推進主体)
- 【学】京都府立大学
- 【金】京都銀行

【産】京都府域の民間企業・業界団体
京都商工会議所、京都府商工会連合会、京都府建設業協会

【官】府内の16地方公共団体

京都市、舞鶴市、宇治市、宮津市、亀岡市、城陽市、長岡京市、八幡市、京田辺市、木津川市、福知山市、南丹市、久御山町、笠置町、南山城村、与謝野町

【金】京都府域の金融機関

京都府公民連携プラットフォーム 参画者

(2) 運営体制

運営業務は以下の通り役割分担。

- 企画・調整：事務局及びコンサルタント※
- 参画打診：京都府、京都銀行
- 情報発信：事務局及びコンサルタント※
(HP活用、メール配信)
- 会場手配・設営等：参画自治体、京都銀行
- プラットフォームに係る各種資料作成：京都府、京都銀行、コンサルタント※

※日本政策投資銀行、日本経済研究所

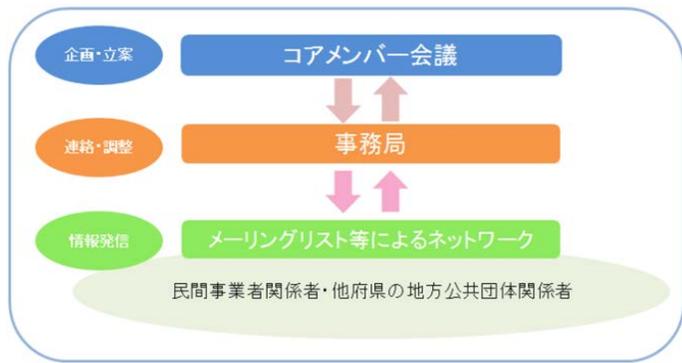
具体の実施内容

	第3回 (H29.11.29)	第4回 (H29.12.20)	第5回 (H30.1.19)	第6回 (H30.2.13)
趣旨	庁舎をテーマに PPP/PFI導入の可能性 を検討@丹後地域	広域水道整備におけるPPP/PFI 導入の可能性を検討@中丹・南 丹地域	公共施設マネジメントと 公民連携@山城地域	今後の公民連携のあり 方@京都市内
内容	<p>【講演】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●リース方式を活用した庁舎整備事業(高浜市) ●PPP/PFI手法を活用した庁舎整備について(大和リース㈱) <p>【報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公共施設マネジメントと宮津市役所庁舎(宮津市) <p>【意見交換会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●テーマ:宮津市役所庁舎のあり方と公民連携の可能性 <p>【懇親会】</p>	<p>【講演】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●水道事業の現状・課題・将来予測と今後のソリューションの方向性(㈱日本政策投資銀行) ●群馬県東部における水道事業の広域化(群馬県東部水道企業団) <p>【報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●水道事業における京都府の取組について(京都府) ●平成30年度内閣府支援事業の募集について(内閣府) <p>【意見交換会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●テーマ:公民連携手法を活用した水道事業の広域化の可能性 <p>【懇親会】</p>	<p>【講演】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地方自治体における公共施設マネジメント(首都大学東京) ●PPP/PFIを活用した公共施設マネジメント事例について(㈱日本政策投資銀行) <p>【報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大山崎町の公共施設の現状と課題(大山崎町) <p>【意見交換会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●テーマ:公共建築物の長寿命化と機能集約・複合化 <p>【懇親会】</p>	<p>【報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成29年度活動報告及び今後の計画について(京都府) ●京都市における公民連携事業(京都市) <p>【パネルディスカッション】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●テーマ①:公民連携の取組状況及び現状における課題 ●テーマ②:今後の公民連携のあり方について <p>【懇親会】</p>
参加者	京都府域の地方公共団体、民間企業、金融機関 35名 (意見交換会:33名)	京都府域の地方公共団体、民間企業、金融機関 57名 (意見交換会:41名)	京都府域の地方公共団体、民間企業、金融機関 56名 (意見交換会:32名)	京都府域の地方公共団体、民間企業、金融機関 66名

今後の活動計画

- 計画期間:H30年~H33年(3カ年)
- 活動目標:
 - ①京都府内における具体のPPP/PFI案件の形成
 - ②府内自治体のPPP/PFIに対する意識改革
 - ③案件形成に資する実効性のある支援メニューの構築
- 活動内容:事業期間を2段階に分けて事業実施
- 運営における工夫:コアメンバー会議の設置
参加者名簿の有効活用
(メーリングリスト等)

<京都府公民連携プラットフォーム推進体制>



実施の成果

※各回のアンケート結果により確認

■PPP/PFIに対する理解醸成と取組み意欲の向上

- ・PPP/PFIを理解することが出来るようになった(85%)
- ・PPP/PFI案件に取り組んでみようと思った(82%)

■産官学金の対話の場の構築

- ・意見交換は地域の課題解決の点で意義がある(50%)
- ・パネルディスカッションは参考になった(90%)

■官官、官民、民民のネットワーク構築

- ・ネットワークづくりに役立った(60%)
- ・他の地方公共団体の取組みやノウハウを聞くことができ参考になった(地方公共団体の参加者の93%)
- ・複数の地方公共団体の情報や意見を聞くことができ参考になった(民間事業者等の参加者の83%)

